

『米軍基地の整理・縮小』と 『日米地位協定の抜本的見直し』を実現する 1.27 日出生台集会

日時 2018年1月27日(土) 13:00~14:00
会場 大分県玖珠郡玖珠町(玖珠川河川敷)

参加 福岡地協 22名(9構成組織)
主催 連合九州ブロック連絡会・連合大分

【参加報告】福岡地協幹事 平井 信吾

連合九州ブロック連絡会および連合大分は、1月27日(土)、玖珠町の河川敷において、「米軍基地の整理・縮小」と「日米地位協定の抜本的見直し」を実現する1.27日出生台集会を開催し、連合福岡地協からは22名が参加しました。

今年の集会には、九州各県を中心に全国から約4,800人が参集し、主催者である連合九州ブロック連絡会の西村代表幹事(連合福岡会長)の挨拶後、連合本部より参加された逢見会長代行が「沖縄の負担軽減と言いながら、日出生台での実弾訓練は毎年、拡大している。日出生台だけではなく全国的な問題だ。」との見解を述べられました。

その後、琉球新報政治部記者の島袋良太氏から講演を受けました。島袋氏は「負担軽減と言いながら、今月に入り米軍ヘリの不時着事故が3度も起きている。また、先月には、小学校運動場へ約8キロのアメリカ軍の部品落下事故が起きた。その小学校では外で体育の授業が行えない事態が続いている。深夜早朝の飛行訓練も続いている。

ドイツやイタリアでは急病人の緊急搬送のみ特例で認められ、基本的には政府承認がなければ深夜早朝の飛行訓練は行われぬ。」と説明され、改めて、沖縄の負担軽減には、日米地位協定の抜本的見直しが必要であることを指摘されました。

その後、連合九州ブロック連絡会としての今後の取り組みが矢田連合福岡事務局長から提起され、集会宣言採択後、連合大分の佐藤会長の力強い団結ガンバローで閉会しました。



集会宣言(案)

沖縄県道104号線超え実弾射撃訓練は、「沖縄の痛みを分かち合う」という名目のもと、1996年8月に全国5ヶ所での分散実施が決定し、今日に至っている。

本訓練は当初、「沖縄と同質・同量」の負担という約束であったにもかかわらず、沖縄では実施されていない夜間砲撃訓練が実施されるなど、その内容が質・量ともに強化されてきており、「訓練の拡大・恒常化」「基地のばら撒き」となっている。

日出生台演習場での訓練に関しては、これまでの間、民間人に砲弾を発射させた事件、米兵外出日程の非公開、米軍現地指揮官への協定内容の未周知など、数々の問題が発生している。また、昨年の訓練においては、地元説明会が3年連続で不開催となるなか、覚書に反して午後8時以降の射撃訓練が実施されるなど、米軍側の地域住民に対する配慮が年々希薄になっていると言わざるを得ない。

一方、在日米軍やその家族による事件・事故が後を絶たない。昨年来、全国的に軍用機や駆逐艦の事故が相次ぎ、沖縄では、大惨事となりかねない小学校校庭への部品落下事故、米兵の飲酒運転による死亡事故も発生した。米軍は、殺人事件、女性暴行、軍用機等の墜落事故などが起きる度に、綱紀粛正と再発防止策の徹底を約束してきたが、それらは全く履行されず、いまだ繰り返される事件・事故に対する憤りを禁じ得ない。

凶悪事件や事故などが繰り返される大きな要因は、「日米地位協定」を見直さず、「運用の見直し」で対処してきたことにある。

日本国民に対して過重な負担を強いている日米地位協定は、人権や環境保全をはじめ、日本国民の生命、財産、生活を守る上で改善すべき多くの問題点が顕在しているにもかかわらず、締結以来、今日まで一度も見直されていない。

私たちは、米軍基地の70.6%が集中する沖縄を筆頭に、基地を抱える地元の計り知れない重圧を少しでも軽減するために「米軍基地の整理・縮小」、そして、1960年に締結されて以来、一度も見直されていない「日米地位協定」の抜本的見直しを実現するための運動を、引き続き地域や職場において全力で展開していくことをここに宣言する。

2018年1月27日

「米軍基地の整理・縮小」と「日米地位協定の抜本的見直し」
を実現する日出生台集会